



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 北野建設株式会社

コード番号 1866 URL <http://www.kitano.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 北野 貴裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経理本部担当 (氏名) 西田 真介

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

TEL 03-3562-2331  
平成22年6月25日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	65,030	△1.2	1,270	△18.7	1,680	30.7	1,026	33.9
21年3月期	65,851	△6.5	1,561	6.7	1,285	5.8	766	△15.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	14.63	—	4.8	2.8	2.0
21年3月期	10.78	—	3.6	2.0	2.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 307百万円 21年3月期 △329百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	55,990	22,070	38.6	308.17
21年3月期	62,761	21,232	33.1	296.55

(参考) 自己資本 22年3月期 21,606百万円 21年3月期 20,798百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△594	△238	375	5,761
21年3月期	△3,659	1,638	3,108	6,251

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	563	74.2	2.7
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	563	54.7	2.6
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		80.1	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	27,000	△0.6	△100	—	△100	—	△50	—	△0.71
通期	57,000	△12.3	850	△33.0	900	△46.4	700	△31.8	9.98

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 78,368,532株 21年3月期 78,368,532株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 8,256,926株 21年3月期 8,235,067株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	63,102	△0.7	1,244	△21.8	1,231	△25.2	551	△34.6
21年3月期	63,566	△3.0	1,591	29.2	1,646	47.1	842	29.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	7.83	—
21年3月期	11.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	51,611		21,380	41.4			303.72	
21年3月期	58,694		21,246	36.2			301.71	

(参考) 自己資本 22年3月期 21,380百万円 21年3月期 21,246百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	26,000	△0.6	△150	—	△150	—	△100	—	△1.42
通期	55,000	△12.8	800	△35.7	800	△35.0	600	8.9	8.52

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」の分析をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、アジア向けを中心とする輸出の増加を主因として企業収益が下げ止まり、個人消費も底堅く推移したことから、金融危機後の低迷から改善の兆しがみられました。しかしながら依然として設備投資は低調で、雇用・所得環境も厳しい状況にあるなど、本格的回復には至りませんでした。

当社グループが主に事業を展開しております建設業界におきましては、公共事業を主体とする土木部門は、予算の削減もあり引き続き低調で、民間建築部門も企業の設備投資の落ち込みが大きく、マンション建設も不動産各社が新規開発を控えたことから減少が続き、受注は落ち込みました。受注環境の悪化が続くなか企業間競争が激化し、価格競争も激しさを増しました。

かかる状況下におきまして、当社グループの当連結会計年度における連結売上高は650億3千万円（前年同期比1.2%減）と前期比減少しました。営業利益につきましても、12億7千万円（前年同期比18.7%減）と前期比減少しました。しかしながら、経常利益につきましては、持分法による投資利益の増加により16億8千万円

（前年同期比30.7%増）と前期比増加となりました。当期純利益につきましても、投資有価証券の評価損、減損損失等が発生しましたが、一方、関係会社株式の売却益、工事債権に係わる前期貸倒引当金の戻入益等を計上した結果、最終的に10億2千6百万円（前年同期比33.9%増）と前期比増加となりました。

当連結会計年度における当社の受注高につきましては、建築工事の「長野駅前A-3地区第一種市街地再開発事業施設建築物等建築工事」、「藤白台B団地第2期住宅改善事業建設工事」、海外建築工事の「（ソロモン諸島）ギゾ病院再建計画」、海外土木工事の「（パプアニューギニア）ブーゲンビル海岸沿岸線道路橋梁整備計画」等の大型工事の受注もありましたが、総額では397億7千4百万円（前年同期比4.6%減）と前年比減少となっております。受注工事の工事別内訳としては、建築工事が約80%、土木工事が約20%であり、発注者別内訳では、官公庁工事が約27%、民間工事が約73%であります。

当社の完成工事高におきましては、建築工事の「（仮称）恵比寿南1丁目ビル新築工事」、「（仮称）アップルパーク移転工事」、土木工事の「川島インター土地区画造成工事」、海外建築工事の「（イエメン）サナ小中学校建設計画Ⅰ期及びⅡ期」等の大型工事の完成もありましたが、総額では620億4千6百万円（前年同期比1.6%減）と前期比減少となっております。開発事業売上高につきましては、自社開発物件の販売等により10億5千6百万円（前年同期比118.0%増）と前期比大幅に増加しましたが、最終的な当社の総売上高は631億2百万円（前年同期比0.7%減）と前期比微減となりました。完成工事の工事別内訳としては、建築工事が約86%、土木工事が約14%であり、発注者別内訳では、官公庁工事が約14%、民間工事が約86%であります。

当社の当会計年度における各利益につきましては、開発事業等総利益において前期比増加となったものの、営業利益12億4千4百万円（前年同期比21.8%減）、経常利益12億3千1百万円（前年同期比25.2%減）、当期純利益5億5千1百万円（前年同期比34.6%減）といずれも前期比減少を余儀なくされました。しかしながら、販売費及び一般管理費において前期より経費削減が図られおり、極めて厳しい経営環境の下、業況は底堅く推移しております。

なお、事業の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

#### （建設事業）

完成工事高は、前述のとおり620億4千6百万円（前年同期比1.6%減）となりました。営業利益は10億2千万円（前年同期比36.3%減）と前期比減益となりました。

#### （開発事業）

開発事業におきましては、前述のとおり自社開発物件の販売等により売上高が10億5千6百万円（前年同期比118.0%増）と前期比大幅な増加となりました。営業利益も2億2千4百万円（前年同期は営業損失1千1百万円）と前期比増益となっております。

#### (ゴルフ場事業)

ゴルフ場事業におきましては、売上高が2億8千2百万円（前年同期比9.9%減）となりました。入場者数の減少傾向、売上単価の伸び悩みが引き続いた結果、前年同期比改善をみたものの営業損失6百万円（前年同期は営業損失2千万円）に終わりました。

#### (ホテル事業)

ホテル事業におきましては、前連結会計年度まで連結子会社であったウエスタンサモアキタノリミテッドが、連結の範囲より除外されたため、ソロモンキタノメンダナホテルリミテッド主体による売上高は4億3千万円（前年同期比20.8%減）となりました。しかしながら、営業利益は2千万円（前年同期は営業損失2千5百万円）と前年同期比増益となっております。

#### (広告代理店事業)

広告代理店事業におきましては、同業他社との厳しい受注競争が引き続く中、売上高は13億4百万円（前年同期比14.8%減）となりました。景気悪化に伴う広告宣伝費抑制の影響を受け、営業利益は1千2百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

### ②次期の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、前述の通り、世界的金融危機後の影響から漸く脱し、輸出を中心に景気は回復の兆しをみせているものの、未だ本格回復には至っておりません。企業の設備投資も慎重で不動産市況も低迷しており、また、原材料価格も値上がりの傾向があることから、今後共予断を許さぬ状況が続くものと思われれます。

当社グループといたしましては、このような内外経済の動向を見極め、当社グループの中核を成す建設事業においては、積極的な情報収集を図りつつも不採算工事の受注を徹底して排除し、収益の確保を最優先課題とし、原価管理をより一層厳しく行うことでこの局面を乗り切る所存であります。また、開発事業におきましては、同業他社比で優位性を持つ健全な財務体質を背景に、不動産市況低迷の折ながら、優良開発案件については積極的に取り組む所存であります。今後とも収益性に重点をおいた経営施策の下、財務体質の健全性を堅持し更なる成長が遂げられるよう役職員一丸となり邁進して参ります。

他のゴルフ場、ホテル、広告代理店の各事業におきましても、経済環境の悪化を受け、業況的に厳しい局面も予想されますが、当社グループとしての総合力を発揮し、持続的な成長に向け鋭意努力して参る所存であります。

これらの方針により、次期の当社グループの見通しとしましては、総売上高570億円、営業利益8億5千万円、経常利益9億円、当期純利益7億円の達成に向け注力して参ります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

当連結会計年度末における資産の残高は559億9千万円（前年同期比10.8%減）となり、前連結会計年度末に比べ67億7千1百万円の減少となりました。主な要因としましては、「未成工事支出金」の減少によるものです。

#### (ロ) 負債

当連結会計年度末における負債の残高は339億1千9百万円（前年同期比18.3%減）となり、前連結会計年度末に比べ76億9百万円の減少となりました。主な要因としましては、「未成工事受入金」の減少によるものです。

#### (ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は220億7千万円（前年同期比3.9%増）となり、前連結会計年度末に比べ8億3千8百万円の増加となりました。主な要因としましては、「利益剰余金」が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は57億6千1百万円（前年同期比7.8%減）となり、前連結会計年度に比べ4億9千万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少5億9千4百万円（前年同期は36億5千9百万円の資金減少）の主な内訳は、未成工事受入金の減少により資金が72億3千3百万円減少したこと、売上債権の増加により資金が22億3千4百万円減少したこと、また、未成工事支出金等の減少により資金が90億4百万円増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少2億3千8百万円（前年同期は16億3千8百万円の資金増加）の主な内訳は、有形固定資産の取得により資金が8億8千2百万円減少したこと、貸付金の回収により資金が5億1千9百万円増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加3億7千5百万円（前年同期は31億8百万円の資金増加）の主な内訳は、長期借入金の増加により資金が40億円増加したこと、また、短期借入金の減少により資金が30億円減少したこと、配当金の支払いにより資金が5億6千万円減少したことなどによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	36.6	32.7	34.9	33.1	38.6
時価ベースの自己資本比率（%）	45.6	28.4	25.4	25.6	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.5	—	0.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	39.0	—	30.5	—	—

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

- （注）
1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
  2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
  3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。なお、営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
  4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
  5. 平成19年3月期、平成21年3月期、平成22年3月期の連結会計年度におきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を常に経営上の最重要課題と認識し、内部留保の充実により経営体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針に据えております。また、内部留保金につきましては、健全な財務体質の堅持、優良開発案件への取り組み等に活用し、同業他社に対する優位性を引き続き発揮できるよう努力して参る所存であります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、業績も順調であったことから株主の皆様へ利益還元すべく、前期と同額の1株当たり8円を予定しております。なお、次期の期末配当金につきましても当期同様、1株当たり8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況について

当社グループが事業活動を行う市場である我が国の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・景気後退局面による企業の設備投資抑制による受注機会の減少。
- ・工事完成時までの発注者側の業況悪化に伴う工事代金回収の遅延、または貸倒の発生懸念。
- ・資材価格の高騰などによる原価高騰。
- ・上記に基づく建設市場の更なる収縮。

②為替相場の変動について

当社グループの建設事業では海外工事を受注しておりますが、現地での外貨必要資金は基本的に受注確定後、速やかに為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、急激な為替市場の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また海外におけるホテル事業も建設事業同様に為替変動リスクが顕在化する可能性があります。

③海外工事について

当社グループの建設事業では海外工事を受注しておりますが、以下のような理由等により工事の進行に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・現地における政変発生等による工事の中断、または中止。
- ・現地政府の政策、税制を含む各種制度等の変更による原価高騰。
- ・政情不安等による当社社員の安全面の確保。

④法的規制等について

当社グループの建設事業では建築基準法に代表される様々な法的規制を受けております。これらの規制を遵守出来ない事象が発生した場合、官公庁による営業停止、入札参加資格の停止処分を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

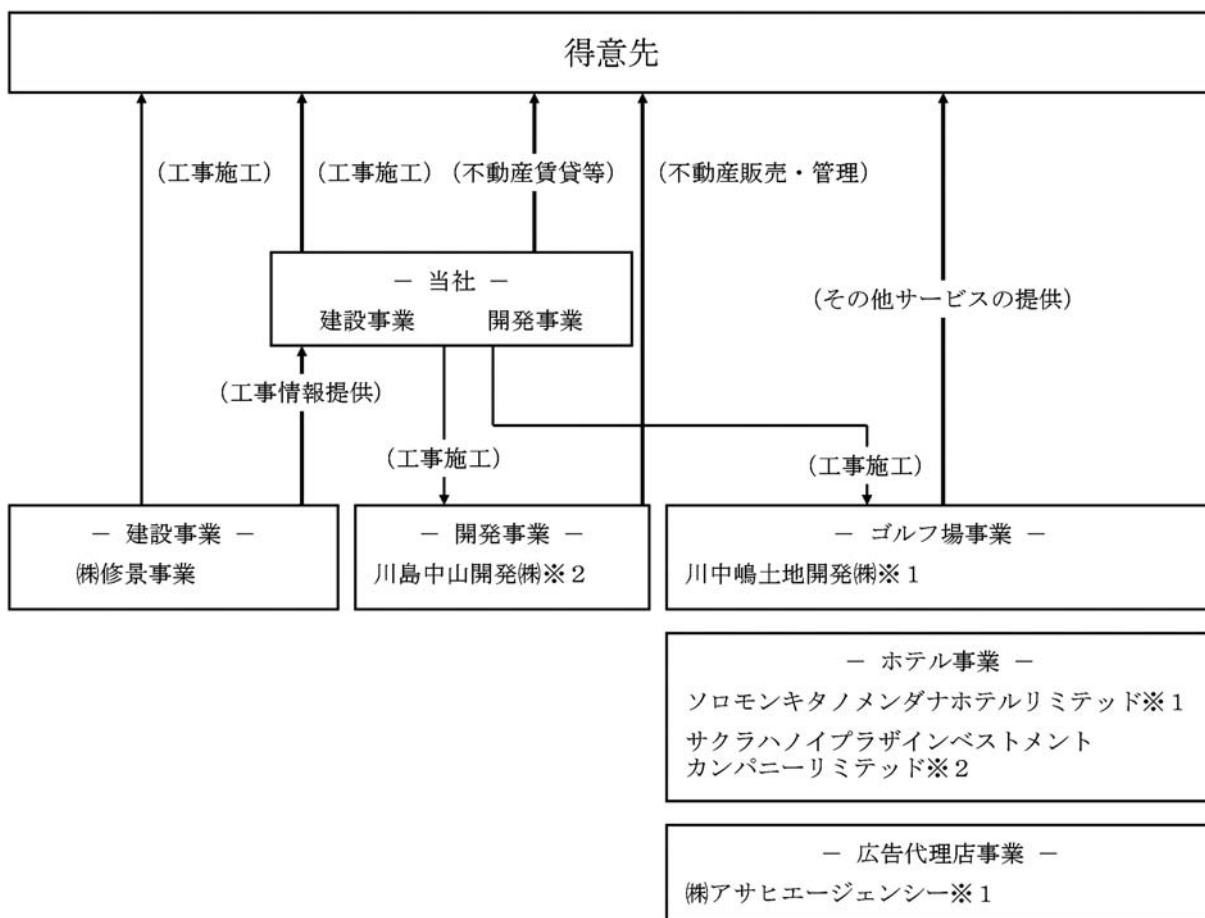
⑤保有不動産等について

当社グループでは不動産（販売用不動産等を含む）を多数保有しておりますが、不動産市況の動向によっては、時価評価額が下落し評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥保有投資有価証券について

当社グループでは投資有価証券（非上場を含む）を保有しておりますが、証券市場の動向によっては、時価評価額が下落し評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



- (注) 1 ※1 連結子会社です。  
2 ※2 持分法適用関連会社です。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域社会を尊重し、また融和しつつ株主の皆様方から寄せられるご期待に応え、その利益を第一に考えるものであります。安全かつ継続的な成長の実現のためにも、各種情報の収集及び分析に努め、併せて技術力、企画提案力の向上を図るべく日々研鑽に励み、顧客満足度の向上を目指して参ります。今後とも収益性を重視した効率経営の実践により、更なる経営基盤の強化を図り、企業価値の最大化に努めて参ります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

我が国経済の中期的な見通しとしましては、世界的な金融危機後の落ち込みから漸く脱しつつあるものの、引続き設備投資も低水準で、不動産市況も低迷しており、企業収益が本格回復に至るまでには時間を要するものと思われます。また同様に個人消費も雇用・所得環境の改善がみられないことから伸び悩むものと思われ、総じて我が国全体の景気回復までには相当の時間を要するものと思われます。

このように厳しい経営環境下において、当社及び当社グループとしては、期初に掲げた数値目標の達成は当然のこと、経営環境の変化に柔軟に対応できる地道な取り組みが重要であると考えます。まずは品質管理・安全管理の徹底を最重要課題として認識し、強固な組織の育成に向け、現状の経営基盤の見直し、人材育成、技術力の向上、戦略性のある営業活動等の施策を通じて、鋭意努力して参る所存であります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

我が国の建設市場は縮小傾向を辿る一方、業界内の淘汰は進まず、限られた市場の中で熾烈な価格競争が続き、会社を取り巻く収益環境は更に厳しくなっております。

当社としましては、この厳しい経営環境の中、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、各種リスクの管理、品質管理・安全管理の徹底を期すと共に更なる経営効率の改善に取り組んで参ります。営業面におきましては、収益性重視の姿勢を堅持し、受注確保を目指して参ります。このため、下記のとおり組織の改編を行い、意思決定の迅速化・権限と責任の明確化を図り、受注の強化を図って参ります。また、団塊世代の大量定年を踏まえ、技能継承に向けた人材育成にも重点を置き、社内教育体制をより一層強化して参ります。今後の財務戦略としましては、内部留保の充実を図りつつ株主の皆様方に対する安定的な配当が当社に課せられた最重要課題と認識し、より一層の企業価値向上に向け、努力して参る所存であります。

#### (経営方針及び営業指針等)

最重要方針 「品質管理・安全管理の徹底」

1. 内部統制の徹底
  - 1) コンプライアンスの徹底
  - 2) 各種リスクの認識と適切な管理
  - 3) 情報の共有化徹底
2. 営業指針
  - 1) 選別受注の徹底（採算性と債権保全の重視）
  - 2) 優良開発案件への取り組み
  - 3) 土地情報等の優良情報の収集
  - 4) 営業部門、現業部門の融合による受注から精算、債権回収に至るまでの一貫体制の強化
3. 人材・組織戦略
  - 1) 適材適所の徹底、社員配置の適正化
  - 2) 社員教育の徹底、世代間の技能継承
  - 3) 業務全体の効率化に伴う組織のスリム化
4. 財務戦略
  - 1) 安定配当の継続
  - 2) 内部留保充実による健全な財務体質の堅持

#### ※ 組織の改編について

当社は、平成22年4月1日より、意思決定の迅速化、権限と責任の明確化を狙いとして組織の改編を行いました。

組織の改編（事業部制の導入）の内容は次の通りであります。

「建築事業本部」、「土木事業本部」、「海外事業本部」の3事業部を設置し、権限と責任の明確化を図るとともに、各事業部における営業機能と施工機能の融合により、顧客満足度の向上、競争力強化及び迅速な意思決定の達成を図っていきます。



なお、「建築事業本部」は地域密着型営業を引き続き推進するため、創業の地である信越地域を要とする長野本社と、首都圏市場を要とする東京本社との2本社に設置します。

このほか、「安全管理本部」と「品質環境管理本部」を設置し、安全、品質、環境に関する全社的機能を発揮させるとともに、「管理本部」を設置し、経営の効率化を図ります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,363,436	5,822,285
受取手形・完成工事未収入金等	11,476,359	13,686,792
販売用不動産	5,217,093	※2 5,578,741
未成工事支出金	14,027,675	3,453,221
開発事業等支出金	1,280,914	1,660,815
その他のたな卸資産	※1 48,748	※1 40,053
繰延税金資産	1,196,601	1,125,882
その他	2,903,539	2,929,906
貸倒引当金	△638,016	△52,959
流動資産合計	41,876,349	34,244,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 8,645,375	※2 8,923,756
機械装置及び運搬具	771,324	630,031
コース勘定	1,230,740	1,230,740
土地	※2 7,665,865	※2 7,695,251
建設仮勘定	2,171	1,050
その他	1,792,056	1,637,634
減価償却累計額	△6,926,274	△6,387,293
有形固定資産計	13,181,257	13,731,169
無形固定資産		
その他	39,539	39,638
無形固定資産計	39,539	39,638
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 4,206,972	※3 4,549,648
長期貸付金	2,398,905	2,520,933
繰延税金資産	707,178	658,795
その他	1,547,693	1,536,050
貸倒引当金	△1,197,337	△1,291,334
投資その他の資産計	7,663,411	7,974,092
固定資産合計	20,884,207	21,744,899
資産合計	62,760,556	55,989,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,024,660	16,993,348
短期借入金	※2 7,000,000	※2 4,000,000
未払法人税等	664,470	30,320
未成工事受入金	11,029,381	3,520,200
開発事業等受入金	40,000	65,759
賞与引当金	301,070	256,820
役員賞与引当金	53,100	34,700
完成工事補償引当金	31,529	37,311
工事損失引当金	120,146	—
その他	828,680	851,554
流動負債合計	37,093,036	25,790,012
固定負債		
長期借入金	—	※2 4,000,000
退職給付引当金	510,164	561,911
会員預託金	3,463,600	3,306,400
負ののれん	46,120	34,604
その他	※4 415,364	226,548
固定負債合計	4,435,248	8,129,463
負債合計	41,528,284	33,919,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	7,425,856	7,404,701
利益剰余金	6,429,961	6,877,870
自己株式	△2,156,003	△2,160,836
株主資本合計	20,816,306	21,238,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241,354	388,175
繰延ヘッジ損益	16,537	21,446
為替換算調整勘定	△276,286	△41,474
評価・換算差額等合計	△18,395	368,147
少数株主持分	434,361	463,786
純資産合計	21,232,272	22,070,160
負債純資産合計	62,760,556	55,989,635

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	63,081,228	62,045,388
兼業事業売上高	2,770,169	2,984,949
売上高合計	65,851,397	65,030,337
売上原価		
完成工事原価	※1 58,066,409	※1 57,949,126
兼業事業売上原価	※2 1,932,599	※2 1,995,085
売上原価合計	59,999,008	59,944,211
売上総利益		
完成工事総利益	5,014,819	4,096,262
兼業事業総利益	837,570	989,864
売上総利益合計	5,852,389	5,086,126
販売費及び一般管理費	※3 4,290,918	※3 3,816,582
営業利益	1,561,471	1,269,544
営業外収益		
受取利息	101,482	118,230
受取配当金	172,401	61,143
為替差益	—	4,465
名義書換料	3,055	4,612
会員権引取差額	101,434	89,806
雑収入	18,760	44,740
負ののれん償却額	3,908	11,516
持分法による投資利益	—	306,576
営業外収益合計	401,040	641,088
営業外費用		
支払利息	174,837	148,996
為替差損	156,873	—
持分法による投資損失	329,068	—
支払手数料	—	55,773
貸倒引当金繰入額	—	17,349
雑支出	17,055	8,823
営業外費用合計	677,833	230,941
経常利益	1,284,678	1,679,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,195	※4 923
投資有価証券売却益	440,192	—
関係会社株式売却益	519,975	121,015
償却債権取立益	366,783	—
貸倒引当金戻入額	—	161,312
特別利益合計	1,328,145	283,250
特別損失		
固定資産処分損	※5 15,139	※5 27,452
投資有価証券売却損	5,847	—
投資有価証券評価損	58,778	204,890
販売用不動産評価損	221,333	—
貸倒引当金繰入額	552,512	—
減損損失	※6 217,957	※6 341,005
特別損失合計	1,071,566	573,347
税金等調整前当期純利益	1,541,257	1,389,594
法人税、住民税及び事業税	654,802	23,944
過年度法人税等	—	289,649
法人税等調整額	99,441	16,237
法人税等合計	754,243	329,830
少数株主利益	21,212	34,033
当期純利益	765,802	1,025,731

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	9,116,492	9,116,492
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,116,492	9,116,492
資本剰余金		
前期末残高	7,426,006	7,425,856
当期変動額		
自己株式の処分	△150	△69
持分法の適用範囲の変動	—	△21,086
当期変動額合計	△150	△21,155
当期末残高	7,425,856	7,404,701
利益剰余金		
前期末残高	6,234,950	6,429,961
当期変動額		
剰余金の配当	△570,791	△559,529
当期純利益	765,802	1,025,731
連結範囲の変動	—	△306,457
持分法の適用範囲の変動	—	288,164
当期変動額合計	195,011	447,909
当期末残高	6,429,961	6,877,870
自己株式		
前期末残高	△1,840,671	△2,156,003
当期変動額		
自己株式の取得	△319,505	△5,290
自己株式の処分	2,408	457
子会社の所有する親会社株式の変動	1,765	—
当期変動額合計	△315,332	△4,833
当期末残高	△2,156,003	△2,160,836
株主資本合計		
前期末残高	20,936,777	20,816,306
当期変動額		
剰余金の配当	△570,791	△559,529
当期純利益	765,802	1,025,731
自己株式の取得	△319,505	△5,290
自己株式の処分	2,258	388
子会社の所有する親会社株式の変動	1,765	—
連結範囲の変動	—	△306,457
持分法の適用範囲の変動	—	267,078
当期変動額合計	△120,471	421,921
当期末残高	20,816,306	21,238,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,096,102	241,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△854,748	146,821
当期変動額合計	△854,748	146,821
当期末残高	241,354	388,175
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△16,809	16,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,346	4,909
当期変動額合計	33,346	4,909
当期末残高	16,537	21,446
為替換算調整勘定		
前期末残高	△47,597	△276,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△228,689	234,812
当期変動額合計	△228,689	234,812
当期末残高	△276,286	△41,474
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,031,696	△18,395
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,050,091	386,542
当期変動額合計	△1,050,091	386,542
当期末残高	△18,395	368,147
少数株主持分		
前期末残高	1,607,591	434,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,173,230	29,425
当期変動額合計	△1,173,230	29,425
当期末残高	434,361	463,786
純資産合計		
前期末残高	23,576,064	21,232,272
当期変動額		
剰余金の配当	△570,791	△559,529
当期純利益	765,802	1,025,731
自己株式の取得	△319,505	△5,290
自己株式の処分	2,258	388
子会社の所有する親会社株式の変動	1,765	—
連結範囲の変動	—	△306,457
持分法の適用範囲の変動	—	267,078
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,223,321	415,967
当期変動額合計	△2,343,792	837,888
当期末残高	21,232,272	22,070,160

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,541,257	1,389,594
減価償却費	307,599	295,943
減損損失	217,957	341,005
のれん償却額	△3,908	△11,516
持分法による投資損益 (△は益)	329,068	△306,576
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,541	51,747
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△985,824	—
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	2,327	5,782
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△539,797	△120,146
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,123	△44,250
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,600	△18,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	575,304	△282,538
受取利息及び受取配当金	△273,883	△179,373
支払利息	174,837	148,996
償却債権取立益	△366,783	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△434,346	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△519,975	△121,015
固定資産売却損益 (△は益)	△1,195	△923
固定資産処分損益 (△は益)	15,139	27,452
為替差損益 (△は益)	52,888	3,155
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,561,944	△2,233,664
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	3,303,608	9,004,095
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,686,309	△173,091
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,033,535	△407,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,277,630	△29,522
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	414,748	△7,232,551
その他流動・固定負債の増減額 (△は減少)	245,049	10,647
その他	△112,123	214,556
小計	△4,073,193	332,342
利息及び配当金の受取額	640,665	163,747
利息の支払額	△174,837	△148,996
法人税等の支払額	△51,508	△941,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,658,873	△594,090



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△115,867	△261,768
定期預金の払戻による収入	250,020	312,909
有形固定資産の取得による支出	△597,876	△882,314
有形固定資産の売却による収入	6,073	1,653
無形固定資産の取得による支出	△10,636	△8,265
投資有価証券の取得による支出	△894,184	△142,962
投資有価証券の売却による収入	800,517	—
貸付けによる支出	—	△61,480
貸付金の回収による収入	2,266,299	519,267
関係会社株式の売却による収入	160	240,338
その他	△66,029	44,382
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,638,477</b>	<b>△238,240</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,000,000	△3,000,000
長期借入れによる収入	—	4,000,000
自己株式の取得による支出	△317,249	△4,901
配当金の支払額	△570,791	△559,529
少数株主への配当金の支払額	△2,800	△2,380
その他	△992	△57,961
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,108,168</b>	<b>375,229</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66,853	△489
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>1,020,919</b>	<b>△457,590</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,381,022	6,250,528
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△151,413	△32,422
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,250,528	※1 5,760,516

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由</p>	<p>4社 川中嶋土地開発株式会社 ソロモンキタノメンダナホテル リミテッド ウエスタンサモアキタノ リミテッド 株式会社アサヒエージェンシー 前連結会計年度まで連結子会社であった木曾高原開発㈱、キタノアームスコーポレーション及びハクバイインクの3社については、実質支配力が無くなったため、第1四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社とし、連結の範囲より除外しています。</p> <p>1社 キタノコンストラクション アメリカンコーポレーション</p> <p>非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>3社 川中嶋土地開発株式会社 ソロモンキタノメンダナホテル リミテッド 株式会社アサヒエージェンシー</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったウエスタンサモアキタノリミテッドについては、清算したため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しています。</p> <p>前連結会計年度まで非連結子会社であったキタノコンストラクションアメリカンコーポレーションは平成21年8月に清算しました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p>	<p>関連会社</p> <p>4社 サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッド 川島中山開発株式会社 キタノアームスコーポレーション ハクバイインク 上記のうち、キタノアームスコーポレーション及びハクバイインクの2社については実質支配力が無くなったため、第1四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社に含めています。また、前連結会計年度まで連結子会社であった木曾高原開発㈱については実質支配力が無くなったため、第1四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社に含めていましたが、当社が保有する株式をすべて売却したため、第2四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社より除外しています。</p>	<p>関連会社</p> <p>2社 サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッド 川島中山開発株式会社</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったキタノアームスコーポレーション及びハクバイインクの2社については、当社が所有する株式を売却したため、当連結会計年度から持分法適用の関連会社より除外しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>(3) 持分法適用会社から除いた理由</p> <p>(4) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p>	<p>非連結子会社</p> <p>1社 キタノコンストラクション アメリカンコーポレーション</p> <p>関連会社</p> <p>1社 株式会社修景事業</p> <p>非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッド、キタノアームスコーポレーション及びハクバイインクの決算日は、平成20年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。</p>	<p>非連結子会社</p> <p>—————</p> <p>関連会社</p> <p>1社 株式会社修景事業</p> <p>上記の関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッドの決算日は、平成21年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p>	<p>連結子会社のうちソロモンキタノメンダナホテルリミテッド及びウエスタンサモアキタノリミテッドの決算日は、平成20年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。但し、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社のうちソロモンキタノメンダナホテルリミテッドの決算日は、平成21年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。但し、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>a 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>b 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>ハ たな卸資産  未成工事支出金  個別法による原価法  販売用不動産  個別法による原価法  (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)  開発事業等支出金  個別法による原価法  (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)  材料貯蔵品  主として移動平均法による原価法  (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)  (会計方針の変更)  当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。  これにより、営業利益及び経常利益が48,240千円、税金等調整前当期純利益が269,573千円減少しています。  なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)  親会社及び国内連結子会社は、建物(付属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっています。  なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。但し賃貸用不動産は定額法によっています。在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっています。</p>	<p>ハ たな卸資産  未成工事支出金  同左  販売用不動産  同左  開発事業等支出金  同左  材料貯蔵品  同左</p> <hr/> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
c 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(少額減価償却資産)</p> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リースの期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>ロ 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 完成工事に係わる瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p>	<p>(少額減価償却資産) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
d 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>ホ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌連結会計年度より処理することとしています。</p> <p>—————</p>	<p>ホ 工事損失引当金 同左</p> <p>ヘ 退職給付引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 ただし、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期2年以上、かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しています。 なお、工事進行基準による完成工事高は、30,153,483千円です。 （会計処理の変更） 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しています。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は6,199,408千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ692,117千円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
e 請負工事の収益計上基準	工期2年以上かつ請負金額10億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準によっています。	同左
f 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	なお、工事進行基準による完成工事高は5,253,686千円です。	同左
f 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。	同左
g 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 先物為替予約の契約額（債務額）と時価評価額の比較による評価差額を繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益としてそれぞれ資産又は負債に計上しています。	イ ヘッジ会計の方法 同左
g 重要なヘッジ会計の方法	ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 親会社では、海外工事における必要資金の調達について先物為替予約を利用しています。これによりキャッシュ・フローが固定され、円安方向への為替変動による工事収支の悪化を回避しています。	ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
g 重要なヘッジ会計の方法	ハ ヘッジ方針 先物為替予約の締結は、稟議決裁を受けた後にこれを行い、以後の契約の実行及び管理は経理本部において行われています。	ハ ヘッジ方針 同左
h その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理基準 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理基準 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に対する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微です。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	その他のたな卸資産の内訳 材料貯蔵品 41,332千円 商品 7,416	※1	その他のたな卸資産の内訳 材料貯蔵品 34,571千円 商品 5,482千円
※2	㈱八十二銀行との取引に関わる根抵当の担保として次の資産を提供しています。 土地 1,160,524千円 建物 331,063 <hr/> 計 1,491,587 ・担保に係る債務 短期借入金 2,000,000千円	※2	担保に供している資産 土地 1,160,524千円 建物 315,946 販売用不動産 4,702,756 <hr/> 計 6,179,226 ・担保に係る債務 短期借入金 2,000,000千円 長期借入金 4,000,000
※3	このうち、非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式) 282,276千円	※3	このうち、非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式) 17,207千円
※4	親会社は、将来の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を引当計上していましたが、平成20年6月27日開催の第63回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しています。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払いである退職慰労金については、固定負債の「その他」に含めて表示しています。		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>※1 完成工事原価のうちには、完成工事補償引当金繰入額31,529千円、賞与引当金繰入額199,280千円及び工事損失引当金繰入額120,146千円が含まれています。</p> <p>※2 当連結会計年度末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">48,240千円</p> <p>※3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,483,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93,610</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">236,737</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち一般管理費の占める割合は100%です。</p> <p>研究開発費</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は53,041千円です。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">689</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,713</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,228</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サモア</td> <td>ホテル</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">200,897</td> </tr> <tr> <td>長野県</td> <td>遊休不動産</td> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">17,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、当社の取締役会において売却の方針が決議されたこと又は遊休状態であることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p>	従業員給料手当	1,483,718千円	役員賞与引当金繰入額	53,100	賞与引当金繰入額	93,610	減価償却費	236,737	建物及び構築物	1千円	機械装置及び運搬具	689	土地	500	その他	5	建物及び構築物	11,198千円	機械装置及び運搬具	1,713	その他	2,228	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	サモア	ホテル	建物	200,897	長野県	遊休不動産	借地権	17,060	<p>※1 完成工事原価のうちには、完成工事補償引当金繰入額37,311千円及び賞与引当金繰入額172,669千円が含まれています。</p> <p>※2 当連結会計年度末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">164,914千円</p> <p>※3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,408,473千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81,258</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">220,481</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち一般管理費の占める割合は100%です。</p> <p>研究開発費</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は52,441千円です。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,975</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,073</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">341,005</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。</p>	従業員給料手当	1,408,473千円	役員賞与引当金繰入額	34,700	賞与引当金繰入額	81,258	減価償却費	220,481	建物及び構築物	483千円	機械装置及び運搬具	440	建物及び構築物	20,404千円	機械装置及び運搬具	4,975	その他	2,073	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県	遊休不動産	土地及び建物等	341,005
従業員給料手当	1,483,718千円																																																												
役員賞与引当金繰入額	53,100																																																												
賞与引当金繰入額	93,610																																																												
減価償却費	236,737																																																												
建物及び構築物	1千円																																																												
機械装置及び運搬具	689																																																												
土地	500																																																												
その他	5																																																												
建物及び構築物	11,198千円																																																												
機械装置及び運搬具	1,713																																																												
その他	2,228																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																										
サモア	ホテル	建物	200,897																																																										
長野県	遊休不動産	借地権	17,060																																																										
従業員給料手当	1,408,473千円																																																												
役員賞与引当金繰入額	34,700																																																												
賞与引当金繰入額	81,258																																																												
減価償却費	220,481																																																												
建物及び構築物	483千円																																																												
機械装置及び運搬具	440																																																												
建物及び構築物	20,404千円																																																												
機械装置及び運搬具	4,975																																																												
その他	2,073																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																										
埼玉県	遊休不動産	土地及び建物等	341,005																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,368,532	—	—	78,368,532

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,844,282	1,452,154	61,369	8,235,067

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,331,000株

単元未満株式の買取りによる増加 87,239株

(株)アサヒエージェンシーに対する持分比率が増えたことによる増加 33,915株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

木曾高原開発(株)の連結除外による減少 50,852株

単元未満株式の買増請求による減少 10,517株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	574,591	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	563,329	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	78,368,532	—	—	78,368,532

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,235,067	23,596	1,737	8,256,926

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 23,596株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 1,737株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	563,329	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	563,155	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,363,436千円 預入期間が3ヶ月を超える $\Delta$ 112,908 定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 6,250,528	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,822,285千円 預入期間が3ヶ月を超える $\Delta$ 61,769 定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 5,760,516

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
	建設事業 (千円)	開発事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	広告代理業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	63,081,228	484,311	311,750	540,801	1,433,307	65,851,397	—	65,851,397
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	416	—	1,303	1,965	96,490	100,174	(100,174)	—
計	63,081,644	484,311	313,053	542,766	1,529,797	65,951,571	(100,174)	65,851,397
営業費用	61,480,023	495,425	333,256	567,273	1,514,123	64,390,100	(100,174)	64,289,926
営業利益又は営業損失(△)	1,601,621	△11,114	△20,203	△24,507	15,674	1,561,471	—	1,561,471
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	38,758,614	8,335,550	4,091,085	680,438	998,253	52,863,940	9,896,616	62,760,556
減価償却費	177,054	40,057	28,427	54,441	7,620	307,599	—	307,599
減損損失	17,060	—	—	200,897	—	217,957	—	217,957
資本的支出	440,279	3,278	10,419	154,536	—	608,512	—	608,512

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							
	建設事業 (千円)	開発事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	広告代理業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	62,045,388	1,055,814	281,534	427,763	1,219,838	65,030,337	—	65,030,337
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	418	—	520	1,897	84,066	86,901	(86,901)	—
計	62,045,806	1,055,814	282,054	429,660	1,303,904	65,117,238	(86,901)	65,030,337
営業費用	61,025,336	832,309	288,438	409,884	1,291,727	63,847,694	(86,901)	63,760,793
営業利益又は営業損失(△)	1,020,470	223,504	△6,384	19,777	12,177	1,269,544	—	1,269,544
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	30,155,092	10,489,740	4,006,476	514,866	1,011,735	46,177,909	9,811,726	55,989,635
減価償却費	163,771	60,021	23,623	42,136	6,392	295,943	—	295,943
減損損失	341,005	—	—	—	—	341,005	—	341,005
資本的支出	82,601	1,410,968	6,661	19,986	—	1,520,216	—	1,520,216

## (注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

但し、開発事業につきましては、今後の開示対象のセグメントの継続性を考慮して、兼業事業売上高より区分しています。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築・土木その他建築工事全般に関する請負事業

開発事業：自社開発等による不動産販売に関する事業

ゴルフ場事業：ゴルフ場経営に関する事業

ホテル事業：ホテル経営に関する事業

広告代理店事業：広告代理店経営に関する事業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度11,599,551千円、当連結会計年度10,966,554千円です。その主なものは、提出会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券及びその他投資等）及び管理部門に係る資産等です。

4 会計処理基準等の変更

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. a へに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「開発事業」で48,240千円増加しています。

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しています。この変更による損益に与える影響は軽微です。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（工事契約に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. dに記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建設事業の売上高が6,199,408千円、営業利益が692,117千円増加しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）ともに、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）ともに海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 296.55円	1株当たり純資産額 308.17円
1株当たり当期純利益金額 10.78円	1株当たり当期純利益金額 14.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	
同左	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	21,232,272	22,070,160
普通株式に係る純資産額(千円)	20,797,911	21,606,374
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	434,361	463,786
普通株式の発行済株式数(千株)	78,369	78,369
普通株式の自己株式数(千株)	8,235	8,257
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	70,134	70,112

## 2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	765,802	1,025,731
普通株式に係る当期純利益(千円)	765,802	1,025,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株数(千株)	71,055	70,121

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,716,348	5,145,722
受取手形	1,137,272	554,669
完成工事未収入金	10,112,419	12,982,454
販売用不動産	5,183,893	5,545,541
未成工事支出金	14,027,675	3,453,221
開発事業等支出金	1,280,914	1,660,815
材料貯蔵品	19,972	13,119
短期貸付金	380,000	—
前払費用	8,853	21,480
未収入金	1,984,408	2,269,244
未収収益	36,082	59,946
立替金	442,460	93,749
繰延税金資産	1,191,111	1,120,754
その他	139,155	489,877
貸倒引当金	△718,725	△40,231
流動資産合計	40,941,837	33,370,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,468,765	7,085,658
減価償却累計額	△3,936,799	△3,819,209
建物（純額）	2,531,966	3,266,449
構築物	288,720	267,476
減価償却累計額	△249,951	△225,583
構築物（純額）	38,769	41,893
機械及び装置	508,023	439,371
減価償却累計額	△483,094	△420,097
機械及び装置（純額）	24,929	19,274
車両運搬具	61,692	55,102
減価償却累計額	△45,878	△45,442
車両運搬具（純額）	15,814	9,660
工具器具	21,400	16,675
減価償却累計額	△20,330	△11,792
工具器具（純額）	1,070	4,883
備品	1,370,405	1,333,525
減価償却累計額	△631,440	△612,527
備品（純額）	738,965	720,998
土地	5,346,357	5,375,743
リース資産	6,145	9,295
減価償却累計額	△969	△2,671
リース資産（純額）	5,176	6,624
建設仮勘定	1,349	—
有形固定資産計	8,704,395	9,445,524

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	643	643
その他	9,545	9,645
無形固定資産計	10,188	10,288
投資その他の資産		
投資有価証券	3,915,871	4,500,317
関係会社株式	1,233,169	482,017
出資金	2,627	2,627
役員及び従業員に対する長期貸付金	47,277	37,962
関係会社長期貸付金	4,063,335	3,944,713
長期前払費用	105,710	103,949
長期差入保証金	853,728	838,085
繰延税金資産	188,302	255,752
その他	579,425	585,701
貸倒引当金	△1,952,149	△1,965,909
投資その他の資産計	9,037,295	8,785,214
固定資産合計	17,751,878	18,241,026
資産合計	58,693,715	51,611,386
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,128,036	3,968,559
工事未払金	10,666,773	12,836,625
開発事業等未払金	40,596	31,296
短期借入金	7,000,000	4,000,000
リース債務	1,284	1,972
未払金	235,400	132,738
未払法人税等	656,343	28,495
未払費用	61,391	56,885
未成工事受入金	11,029,381	3,520,200
預り金	173,034	40,910
前受収益	7,505	3,390
賞与引当金	292,790	249,927
役員賞与引当金	50,000	32,000
完成工事補償引当金	31,529	37,311
工事損失引当金	120,145	—
その他	346,476	612,466
流動負債合計	36,840,683	25,552,774
固定負債		
長期借入金	—	4,000,000
リース債務	4,322	5,245
退職給付引当金	440,308	485,024
長期預り保証金	55,144	80,693
その他	107,720	107,720
固定負債合計	607,494	4,678,682
負債合計	37,448,177	30,231,456

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金		
その他資本剰余金	7,401,919	7,401,851
資本剰余金合計	7,401,919	7,401,851
利益剰余金		
利益準備金	2,284,123	2,284,123
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	106,422	106,422
繰越利益剰余金	4,169,260	4,156,884
利益剰余金合計	6,559,805	6,547,429
自己株式	△2,090,561	△2,095,394
株主資本合計	20,987,655	20,970,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241,346	388,106
繰延ヘッジ損益	16,537	21,446
評価・換算差額等合計	257,883	409,552
純資産合計	21,245,538	21,379,930
負債純資産合計	58,693,715	51,611,386

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	63,081,644	62,045,806
兼業事業売上高	484,311	1,055,814
売上高合計	63,565,955	63,101,620
売上原価		
完成工事原価	58,066,825	57,949,544
兼業事業売上原価	469,220	779,970
売上原価合計	58,536,045	58,729,514
売上総利益		
完成工事総利益	5,014,819	4,096,262
兼業事業総利益	15,091	275,844
売上総利益合計	5,029,910	4,372,106
販売費及び一般管理費		
役員報酬	177,900	178,512
従業員給料手当	1,229,507	1,214,616
役員賞与引当金繰入額	50,000	32,000
賞与引当金繰入額	93,510	77,258
退職金	20,000	6,200
退職給付費用	69,430	93,941
法定福利費	194,163	187,829
福利厚生費	87,639	86,033
修繕維持費	87,361	52,188
事務用品費	58,696	36,063
通信交通費	199,173	185,358
動力用水光熱費	42,996	40,994
調査研究費	40,805	36,857
広告宣伝費	68,963	57,008
貸倒引当金繰入額	36,415	—
交際費	66,444	54,503
寄付金	8,166	12,877
地代家賃	130,175	135,488
減価償却費	146,250	148,330
租税公課	152,155	153,096
保険料	21,896	18,231
雑費	457,759	320,750
販売費及び一般管理費合計	3,439,403	3,128,132
営業利益	1,590,507	1,243,974

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	104,980	121,018
受取配当金	175,304	64,467
雑収入	12,200	31,742
営業外収益合計	292,484	217,227
営業外費用		
支払利息	175,943	148,240
貸倒引当金繰入額	9,345	14,600
為替差損	49,623	4,430
支払手数料	—	55,773
雑支出	2,208	6,688
営業外費用合計	237,119	229,731
経常利益	1,645,873	1,231,470
特別利益		
固定資産売却益	1,195	119
投資有価証券売却益	440,353	—
貸倒引当金戻入額	—	161,312
償却債権取立益	366,783	—
特別利益合計	808,331	161,431
特別損失		
固定資産売却損	120	1,169
固定資産除却損	13,997	5,613
貸倒引当金繰入額	552,512	—
減損損失	17,060	341,005
販売用不動産評価損	179,311	—
投資有価証券売却損	5,847	—
投資有価証券評価損	58,778	204,890
関係会社株式売却損	—	76,403
特別損失合計	827,625	629,080
税引前当期純利益	1,626,578	763,821
法人税、住民税及び事業税	643,580	23,121
過年度法人税等	—	289,649
法人税等調整額	140,938	△99,903
法人税等合計	784,518	212,867
当期純利益	842,060	550,954

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	9,116,492	9,116,492
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,116,492	9,116,492
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	7,402,070	7,401,919
当期変動額		
自己株式の処分	△151	△68
当期変動額合計	△151	△68
当期末残高	7,401,919	7,401,851
資本剰余金合計		
前期末残高	7,402,070	7,401,919
当期変動額		
自己株式の処分	△151	△68
当期変動額合計	△151	△68
当期末残高	7,401,919	7,401,851
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,284,123	2,284,123
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,284,123	2,284,123
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	106,422	106,422
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	106,422	106,422
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,901,792	4,169,260
当期変動額		
剰余金の配当	△574,592	△563,330
当期純利益	842,060	550,954
当期変動額合計	267,468	△12,376
当期末残高	4,169,260	4,156,884
利益剰余金合計		
前期末残高	6,292,337	6,559,805
当期変動額		
剰余金の配当	△574,592	△563,330
当期純利益	842,060	550,954
当期変動額合計	267,468	△12,376
当期末残高	6,559,805	6,547,429

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,773,464	△2,090,561
当期変動額		
自己株式の取得	△319,505	△5,289
自己株式の処分	2,408	456
当期変動額合計	△317,097	△4,833
当期末残高	△2,090,561	△2,095,394
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	21,037,435	20,987,655
当期変動額		
剰余金の配当	△574,592	△563,330
当期純利益	842,060	550,954
自己株式の取得	△319,505	△5,289
自己株式の処分	2,257	388
当期変動額合計	△49,780	△17,277
当期末残高	20,987,655	20,970,378
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,095,808	241,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△854,462	146,760
当期変動額合計	△854,462	146,760
当期末残高	241,346	388,106
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△16,809	16,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,346	4,909
当期変動額合計	33,346	4,909
当期末残高	16,537	21,446
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,078,999	257,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△821,116	151,669
当期変動額合計	△821,116	151,669
当期末残高	257,883	409,552
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	22,116,434	21,245,538
当期変動額		
剰余金の配当	△574,592	△563,330
当期純利益	842,060	550,954
自己株式の取得	△319,505	△5,289
自己株式の処分	2,257	388
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△821,116	151,669
当期変動額合計	△870,896	134,392
当期末残高	21,245,538	21,379,930



## 6. 生産、受注及び販売の状況

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び開発事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていないため、連結ベースでの事業別受注・売上・繰越高の状況は作成していません。

なお、提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

### 1 建設事業部門

#### (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
第64期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	63,859,909 (-)	35,281,266 (416)	99,141,175 (416)	52,252,508 (416)	46,888,667 (-)
	土木工事	12,172,538 (2,817,100)	6,422,702 (637,143)	18,595,240 (3,454,243)	10,829,136 (1,814,500)	7,766,104 (1,639,743)
	計	76,032,447 (2,817,100)	41,703,968 (637,559)	117,736,415 (3,454,659)	63,081,644 (1,814,916)	54,654,771 (1,639,743)
第65期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	46,888,667 (-)	31,903,669 (418)	78,792,336 (418)	53,317,084 (418)	25,475,252 (-)
	土木工事	7,766,104 (1,639,743)	7,870,145 (-)	15,636,249 (1,639,743)	8,728,722 (1,565,457)	6,907,527 (74,286)
	計	54,654,771 (1,639,743)	39,773,814 (418)	94,428,585 (1,640,161)	62,045,806 (1,565,875)	32,382,779 (74,286)

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 1 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含めています。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越工事高は（前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高）に一致します。
- 3 関係会社との取引については（ ）にて内書しています。

#### (2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期間	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第64期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	建設工事	57.7	42.3	100
	土木工事	25.0	75.0	100
第65期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	建設工事	31.1	68.9	100
	土木工事	8.3	91.7	100

(注) 百分比は請負金額比です。

## (3) 完成工事高

期別	区分	官公庁（千円）	民間（千円）	合計（千円）
第64期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	建設工事	7,714,152	44,538,356	52,252,508
	土木工事	7,643,773	3,185,363	10,829,136
	計	15,357,925	47,723,719	63,081,644
第65期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	建設工事	4,543,222	48,773,862	53,317,084
	土木工事	4,263,882	4,464,840	8,728,722
	計	8,807,104	53,238,702	62,045,806

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

1 完成工事のうち主なものは次のとおりです。

第64期の完成工事のうち請負金額15億円以上の主なもの

草加市	高砂小学校校舎等新築工事
株式会社吉井カントリークラブ	(仮称) v Y C C 新築工事
法務省大臣官房施設課	長野刑務所収容棟等新嘗(建築)工事
新光電気工業株式会社	新光電気工業若穂工場E棟新築工事
株式会社有沢製作所	有沢製作所中田原第9・第10工場改装工事

第65期の完成工事のうち請負金額9億円以上の主なもの

株式会社三共クリエイト	(仮称) 恵比寿南1丁目ビル新築工事
株式会社アップルパーク	(仮称) アップルパーク移転工事
シーピーコーポレーション株式会社	(仮称) 白金台2丁目計画新築工事
川島中山開発株式会社	川島インター土地区画造成工事
イエメン共和国教育省	イエメン共和国サナ小中学校建設計画(Ⅰ期・Ⅱ期)

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

## (4) 手持工事高 (平成22年3月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
建設工事	3,498,848	21,976,404	25,475,252
土木工事	6,265,680	641,847	6,907,527
計	9,764,528	22,618,251	32,382,779

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

手持工事のうち請負金額9億円以上の主なもの

東京国際空港ターミナル株式会社	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等新築工事 (A・B工区)	平成22年7月完成予定
大門中央通り地区市街地再開発組合	大門中央通り地区市街地再開発ビル新築工事 (建築主体工事)	平成22年8月完成予定
長野駅前A-3地区市街地再開発組合	長野駅前A-3地区第一種市街地再開発事業 施設建築物等建築工事	平成22年7月完成予定
独立行政法人鉄道建設 ・運輸施設整備支援機構	山梨リニア実験線、金川橋梁他	平成23年10月完成予定
ソロモン諸島国 保健・医療サービス省	ギゾ病院再建計画	平成23年5月完成予定
パプアニューギニア独立国 国家計画モニタリング省	ブーゲンビル海岸沿岸線道路橋梁整備計画	平成24年3月完成予定
スリランカ民主社会主義共和国 保健省	アヌラダプラ教育病院整備計画	平成23年8月完成予定

## 2 開発事業部門

## (1) 開発事業等の売上実績

提出会社における開発事業等の売上高の推移は次のとおりです。

科目	第64期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		第65期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
土地	1	86,783	1	624,220
建物	1	164,969	—	—
賃貸不動産収入他	13	232,559	15	431,594
計	15	484,311	16	1,055,814

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。